

..... 編集後記

◆ 通商産業省に工業技術院が新設され(1952年8月1日)、その傘下に入った地質調査所は、永らく「通産省工技院地質調査所」の名称で活動してきました。すでにご承知のように、本年1月の組織改変に伴う暫定的な「経済産業省産業技術総合研究所地質調査所」の呼び名を経て、4月からは「独立行政法人産業技術総合研究所」が発足の運びとなりました。ここに120年の伝統を重ねた「地質調査所」の名前が公式には消滅することになってしまいました。これまでの地質調査所の活動は、地質調査総合センター(p.68)として引き継がれますが、独立した組織としての名称が消えることに寂しさを禁じえません。幸いにして、「地質ニュース」はこれまでの形での存続を認められましたので、今後ともご愛読いただけますようお願いいたします。

◆ 本号は、昨年9~10月に行われた「山陰地質情報展」の内容を特集しました。冒頭の概要紹介(飯笹)にもあるように、陸域地質・海底地質・鉱物資源・地熱資源・地球化学図等々、山陰地方の地球科学に関する情報が盛り沢山の内容になりました。汽水域の水の動き(西村・徳岡)は、中海から大橋川を経て宍道湖に至る塩水の動きを調べたもので、漁獲量にも影響するなど、環境科学の記事として興味を

ひかれました。また、アジアの地質構造図や日韓地球科学図のような国際協力の成果、体験型の各種イベントの様子なども紹介されています。

◆ 鳥根県羽須美村の四射サンゴ化石が村おこしに使えないか(p.16)との問い合わせがあったそうですが、その後この化石の説明のために、加藤次長と松浦技官(当時)が地元選出の代議士を訪ねることになったと聞いています。4回目を迎えた地質情報展は年々創意工夫を重ね、開催地に密着した地球科学の普及活動がその役割を果たしつつあるのは喜ばしいことです。

◆ 本号の記事には随所に「地質調査所」が出てきますが、全ての原稿が独法化以前に執筆されたものなので、あえて修正は行いませんでした。ただし、旧地質調査所職員の執筆者は現在の所属を欄外に記しておきました。今後も何号かはこの方式で続けたいと思っていますので、宜しくご了解いただけますようお願いいたします。

◆ 今号から編集委員会を地質標本館に移し、委員の顔ぶれも一新いたしました。引継ぎの関係などで、本号の刊行が遅くなりましたことをお詫びいたします。(遠藤 祐二)

地質ニュース編集委員会

委員長：遠藤祐二
副委員長：谷田部信郎
委員：磯部一洋・七山 太・中島 隆・
安川香澄・飯笹幸吉

連絡先：地質調査総合センター 地質標本館
〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1
Tel. 0298-61-3754
Fax. 0298-61-3569

地質ニュースに関するご意見は編集委員会へ

地質ニュース	第560号	2001年	4月号
	定価¥785(本体価格¥748)	〒実費	
2001年4月1日	発行		
編集	産業技術総合研究所		
発行人	株式会社 実業公報社		
	代表者 林 光生		
発行所	株式会社 実業公報社		
	東京都千代田区九段北1の7の8 〒102-0073		
	Tel. (03)3265-0951(代表)		
	Fax. (03)3265-0952		
	振替口座 00110-6-32466		
	麹町局私書箱第21号		
印刷	株式会社 エアフォルク		

©2001 Geological Survey of Japan

●本誌は東京都の豊ヶ関政府刊行物サービスセンターおよびつくば市の友朋堂書店本店に常備してあります。また、最寄りの書店でも注文できます。